
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 760 号 平成 17 年 10 月 31 日発行

も く じ

トピックス	1
第 11 回「国と地方の協議の場」が開催され、文部科学省、厚生労働省など 6 省の大臣が国庫補助負担金改革案を説明 地方側は、地方案に沿った三位一体改革の推進を主張 中央教育審議会総会で答申決定、地方六団体の主張は 少数意見として反映されず 自民党総務部会・地方行政調査会・法務・自治関係団体委員会 合同会議において平成 18 年度税制改正等に関して要望 「社会保障審議会医療保険部会」で、河内山・柳井市長が 「医療制度構造改革試案」に対し意見表明	
全国市長会 先週の動き	4
国の会議等の動き	4
各支部市長会の動き	5
市長の選挙	6
市長の退任	6
全国市長会 行事予定	7
全国都市数	7

トピックス

第 11 回「国と地方の協議の場」が開催され、文部科学省、厚生労働省など 6 省の大臣が国庫補助負担金改革案を説明 地方側は、地方案に沿った三位一体改革の推進を主張

10 月 26 日（水）、三位一体改革に関する「国と地方の協議の場（第 11 回）」が官邸で開催された。本会からは、山出会長が出席した。

冒頭、細田・官房長官からは、10 月 17 日に関係省庁から提出された補助金改革の検討状況の結果については、今後、政府・与党として一段と精力的な調整を行う必要があること、10 月 18 日の閣僚懇談会においては、小泉総理大臣から十分各省調整して全力で取り組んで欲しい旨の発言があったこと、現在、政府内において 4 大臣と関係大臣とで協議を行っていることについて発言があった。

その後、中山・文部科学大臣、尾辻・厚生労働大臣、岩永・農林水産大臣、中川・経済産業大臣、北側・国土交通大臣、小池・環境大臣から各省の国庫補助負担金改革案について説明があった。

中山・文部科学大臣は、「義務教育制度の根幹を維持し、国の責任を堅持するため、義務教育費国庫負担制度や公立文教施設費等は極めて重要な制度であり、廃止することは適切でない」と発言。北側・国土交通大臣は、「公営住宅については、セーフティーネットであるため、国の責任で行うべき」と発言。また、尾辻・厚生労働大臣は、生活保護について、近々に厚生労働案を示すとした。

地方六団体代表者からは、「昨年から状況の進展がなく憂慮している」と発言したうえで、三位一体改革は、政府が閣議決定をして実施するとしたものであり、地方側は、政府の要請を受け2度にわたり改革案を提出していること、小泉総理大臣は、「国から地方へ」を改革の1つとしてあげており、経済財政諮問会議の場では、「地方の改革案を尊重する」と明言していることから、この方針のもと政府一丸となって実現してほしいこと、交付金化は、補助金と変わらず、本質的な改革となっていないため、税源移譲をすべきであること、生活保護については、国と地方の関係者協議会においても保護率の上昇と地域格差は、社会的・経済的要因であることが明らかになっている。負担率の引下げは、地方への負担転嫁である。地方の改革案には入っていないため、地方の改革案に沿って改革を行うこと、内閣改造が行われるが、現在の陣容で一步でも進んだ方針を示して欲しいこと等の発言を行った。

(配布資料等については、本会HPメンバーズページ参照)

[財政部]

中央教育審議会総会で答申決定、地方六団体の主張は少数意見として反映されず

平成16年11月の三位一体改革についての政府・与党合意を受けて検討を行ってきた中央教育審議会は、10月26日、義務教育特別部会で決定された答申案「新しい時代の義務教育を創造する」について審議を行い、多数決をもって原案どおりこれを決定し、即日、中山・文部科学大臣に答申を行った。

地方六団体代表委員(本会からは増田・高松市長)は、義務教育費国庫負担金等の税源移譲など、義務教育改革についての基本的考え方を簡潔に取りまとめた『「新しい時代の義務教育を創造する(答申)」に対する意見』を提出し、再度、費用負担についての地方案を活かす方策等を盛り込むよう修正を求めた。

この意見は、義務教育にかかる費用は地方税等の一般財源で確実に確保する、一般財源化により地域の実情に応じた自主・自立的な教育が可能となるなどの効果が生じる、公立学校施設については、地域が自主的・計画的に整備するため、負担金・補助金を一般財源化するべきである、教育委員会制度の設置は地方公共団体の選択

に委ねるべきである、教職員の任命権等について、広域的な人事交流の仕組みも講じながら、中核市をはじめとする都市自治体に所要の税財源措置と併せて早期に移譲する必要があるなどを内容とするものであった。

しかしながら、この修正意見は採決により反対多数で採用されなかった。

このような結果となったことに対して、地方六団体会長は連名で「**中央教育審議会の答申決定に対する声明**」を公表し、遺憾の意を表明するとともに、小泉総理の強いリーダーシップの下に、義務教育費国庫負担金等を税源移譲・一般財源化するよう強く求めた。

(「中央教育審議会の答申決定に対する声明」は本会HP参照)

[社会文教部]

自民党総務部会・地方行政調査会・法務・自治関係団体委員会 合同会議において平成 18 年度税制改正等に関して要望

10月27日(木)に開催された「**自民党総務部会・地方行政調査会・法務・自治関係団体委員会合同会議**」に地方六団体代表が出席。本会からは、原・徳島市長(副会長)が出席し、閣議決定された「基本方針2005」等において明記されている『所得税から個人住民税への3兆円の税源移譲』については、平成18年度までの第1期改革において個人住民税の10%比例税率化により行うこと。その際には、基礎的自治体である市町村に十分配慮すること、国庫補助負担金改革については、生活保護費の国庫負担率を引下げることが、単なる地方への負担転嫁であり、到底受け入れることができないこと、平成18年度税制改正(個人住民税の10%比例税率化、個人住民税の充実確保、固定資産税の安定的確保等)について要望陳述を行った。

[財政部]

「社会保障審議会医療保険部会」で、河内山・柳井市長が 「医療制度構造改革試案」に対し意見表明

10月27日、標記部会(第21回)が開催され、10月19日に発表された医療制度改革に係る厚生労働省の「医療制度構造改革試案」について議論が行われた。

委員の河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)は、全国市長会、全国町村会、国保中央会の三団体連名により10月26日に発表した同試案に対する意見書に基づき、発言を行った。その中で、後期高齢者医療制度の保険者については、「これまで何度も、市町村が担うことは到底困難であると主張したにもかかわらず、市町村とされたことは残念。非常にハイリスクな制度なので、被保険者のためにも、大きな規模で安定的な運営を図る必要があり、国等を保険者とすべきである」と発言した。また、保険者の再編・統合については、「構造改革という以上は、まず、国保の構造について抜本的改革をすることが重要である」と改めて主張した。

今後、年末までとされている医療制度改革の政府案策定に向け、医療保険部会で議論を尽くすこととされており、11月には4回の部会開催が予定されている。

(「厚生労働省・医療制度構造改革試案について」は本会HP参照)

[社会文教部]

全国市長会 先週の動き 10月24日 - 10月30日

10月26日(水)

「**港湾整備振興全国大会**」を砂防会館において開催。港湾都市協議会のほか港湾関係5団体で共催した。大会には、多くの協議会加盟各市の市長、都市関係者並びに港湾関係者が出席した。大会では、本協議会の副会長である原・岸和田市長などが主催者あいさつを行い、続いて岩井・国土交通副大臣などの来賓あいさつ、出席の国会議員の紹介が行われた。その後、明年度港湾・海岸関係施策の推進等に関する「決議」(朗読：甘竹・大船渡市長)について、山崎・福岡市長、山出・金沢市長及び亀井・鳴門市長から意見表明があった後、全会一致で採択するとともに、大会終了後、参加者が地元国会議員等に対し要望運動を行った。

[経済部]

10月26日(水)

「**国土交通省港湾局等と港湾都市協議会との意見交換会**」を海運クラブにおいて開催。協議会加盟各市の市長及び都市関係者、並びに国土交通省の鬼頭・港湾局長をはじめ港湾局幹部及び各地方整備局港湾関係幹部等約200名が出席し、港湾をめぐる諸問題について意見交換を行った。

[経済部]

10月26日(水)

「**三位一体改革推進会議**」を開催。7月の理事・評議員合同会議以降の三位一体改革の動きの状況、全国市長会の今後の三位一体改革の対応案について協議した。

[財政部]

国の会議等の動き

[10月24日 - 10月30日]

10月24日(月)

「**政策金融機関改革に関する経済財政諮問会議WGヒアリング**」が開催され、本会から鶴飼・春日井市長が出席したほか、全国知事会から井戸・兵庫県知事、全国町村

会から前田・宮崎県綾町長が出席した。

公営企業金融公庫のユーザー団体として、長期、低利資金を供給する公庫の機能は今後とも必要である旨発言した。

[財政部]

10月24日(月)

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、居宅サービスの報酬、基準について議論が行われた。本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

10月25日(火)

「**政府税制調査会第33回総会**」に委員の佐竹・秋田市長が出席。「税財政の現状と課題について」事務局の説明を受けた後、委員による意見交換が行われた。

[財政部]

10月28日(金)

「**地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第14回)**」を開催し、地方公務員の給与決定の際の参考指標、及び給与決定の考え方について協議。本会から構成員として、渡辺・花巻市長が出席した。

[行政部]

[10月31日 - 11月6日]

11月2日(水) 15:00

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。居宅サービスの報酬、基準について協議予定。

[社会文教部]

各支部市長会の動き

近畿市長会総会

近畿市長会は、10月27日・28日の両日、豊中市において役員会及び第104回総会を開催した。

27日の役員会では、翌日の総会の議事運営等について協議を行った。

翌28日の総会では、近畿市長会会務報告、平成16年度近畿市長会歳入歳出決算及

び特別会計決算等を了承した後、各府県市長会から提出の「都市行財政制度の改善について」をはじめ6件の議案について審議した結果、いずれも原案どおり決定するとともに、全国市長会及び関係方面に提出することとした。

また、「真の地方分権改革実現のための「三位一体の改革」推進に関する決議(案)」及び「アスベスト対策の更なる拡充を求める決議(案)」について協議し、これらを原案のとおり採択するとともに、取り扱いについて会長に一任することとした。

さらに、次期総会を和歌山県において開催することとし、全国市長会会長の選任方法については、立候補の方法、選考の方法等各府県市長会の意見を取りまとめたものを、近畿市長会の意見として全国市長会に提出することとした。

議事終了後、総務省から三位一体の改革について説明を聴取した。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月30日	青森県八戸市	小林 眞	こばやしまこと	新任(11月17日就任)
10月30日	秋田県仙北市	石黒 直次	いしぐろなおつぎ	新任(10月30日就任)
10月30日	新潟県上越市	木浦 正幸		再選
10月30日	石川県加賀市	大幸 甚	おおさかじん	新任(10月30日就任)
10月30日	長野県長野市	鷲澤 正一		再選
10月30日	埼玉県越谷市	板川 文夫		三選
10月30日	茨城県桜川市	中田 裕	なかたひろし	新任(10月30日就任)
10月30日	静岡県牧之原市	西原 茂樹	にしはらしげき	新任(10月30日就任)
10月30日	和歌山県新宮市	佐藤 春陽	さとうしゅんよう	新任(10月30日就任)
10月30日	島根県大田市	竹腰 創一	たけごしそういち	新任(10月30日就任)
10月30日	大分県由布市	首藤 奉文	しゅとうともふみ	新任(10月30日就任)
11月6日	埼玉県熊谷市	富岡 清	とみおかきよし	新任(11月6日就任 10月30日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月28日	岡山県玉野市	山根 敬 則
10月31日	山形県酒田市	阿部 寿 一
10月31日	富山県高岡市	橋 慶 一郎

10月31日 富山県新湊市 分家 静 男
 10月31日 山梨県塩山市 田邊 篤
 10月31日 三重県伊勢市 加藤 光 徳
 10月31日 三重県熊野市 河上 敢 二

[総務部]

全国市長会 行事予定 10月31日～11月27日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月8日	15:00	第8回構造改革特区に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月8日	15:00	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3、第4会議室	社会文教部
11月9日	10:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・医療保険制度改革検討小委員会合同会議	麹町会館・ロイヤルクリスタル	社会文教部
11月9日	10:00	松くい虫対策推進会議	全国都市会館・第3、第4会議室	経済部
11月9日	12:00	地域経済活性化全国協議会役員会	全国都市会館・第6会議室	経済部
11月9日	13:00	行政委員会	日本都市センター会館・コスモホール	行政部
11月9日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	財政部
11月9日	13:00	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモホール	社会文教部
11月9日	13:00	経済委員会	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月9日	15:00	市長フォーラム(日本都市センターと共催)	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月10日	10:00	街路事業促進会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月10日	10:30	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
11月10日	12:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第1会議室	企画調整室
11月10日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月14日	13:00	地方分権改革総決起大会(地方六団体)	NHKホール	財政部
11月24日	14:00	合併都市政策経営研究会第1回幹事会	全共連ビル本館・No.18会議室	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年10月31日現在

= 776 都市 =

政令指定都市 14
 中核市 37
 特例市 39

一	般	市	663
特	別	区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
